

第5期科学技術基本計画に関連した 文部科学省における政策・施策の検討等について

※本資料は第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）に関連し、現時点において、文部科学省において審議会を中心として政策・施策の検討を実施している主な事項に関して取りまとめたもの。

第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

【概要】 自ら大きな変化を起こし、大変革時代を先導していくため、非連続なイノベーションを生み出す研究開発と、新しい価値やサービスが次々と創出される「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための仕組み作りを強化する。

【研究計画・評価分科会】

➤ 第5期科学技術基本計画を踏まえた「研究開発計画(仮称)」の策定について

本年3月より、第5期科学技術基本計画を踏まえた研究開発計画の策定を開始した。同計画では、第5期科学技術基本計画で掲げられた超スマート社会の実現のための基盤技術の強化及び各課題への対応について、「重点的に推進すべき研究開発の取組」として盛り込むとともに、研究開発の企画・推進を行っていく上で留意すべき「推進方策」として、人材・知の基盤の強化等について盛り込む予定。基本計画第2章への対応として、情報科学技術委員会、ナノテクノロジー・材料科学技術委員会において検討を実施し、各分野の研究開発計画の取りまとめを実施。なお、安全・安心科学技術及び社会連携委員会は、第6章関連として、各分野の特性に応じ検討に参画。

(スケジュール)4回程度開催(6月頃、8月頃、11月頃、2月頃)

研究開発計画(案)に基づき、29年度新規・拡充研究開発課題の事前評価を実施(8月頃)

「研究開発計画(仮称)」について取りまとめ(2月頃)

【先端研究基盤部会】

➤ 量子科学技術の推進方策について

量子情報処理、量子イメージング、最先端フォトニクス等のテーマごとに有識者からの発表を得つつ、サイエンスの進展と我が国の競争力の根源となりうる量子科学技術について如何なる推進方策を講じるべきか検討する。

(スケジュール)5月開催(以降、随時開催)

「量子科学技術の推進方策」について中間取りまとめ(年度内)

【戦略的基礎研究部会】

➤ 数学イノベーション推進に必要な方策について

数学イノベーション推進拠点により構成される全国的な体制・取組等について検討する。

(スケジュール)随時開催

主に「数学イノベーション委員会」において検討し、数学イノベーション推進に必要な方策に関する報告書の取りまとめ(7月頃)

第3章 経済・社会的課題への対応

【概要】 国内又は地球規模で顕在化している課題に先手を打って対応するため、国が重要な政策課題を設定し、課題解決に向けた科学技術イノベーションの取組を進める。

【研究計画・評価分科会】

➤ 第5期科学技術基本計画を踏まえた「研究開発計画(仮称)」の策定について

本年3月より、第5期科学技術基本計画を踏まえた研究開発計画の策定を開始した。同計画では、第5期科学技術基本計画で掲げられた超スマート社会の実現のための基盤技術の強化及び各課題への対応について、「重点的に推進すべき研究開発の取組」として盛り込むとともに、研究開発の企画・推進を行っていく上で留意すべき「推進方策」として、人材・知の基盤の強化等について盛り込む予定。基本計画第3章への対応として、地球観測推進部会、ライフサイエンス委員会、環境エネルギー科学技術委員会、防災科学技術委員会、航空科学技術委員会、核融合科学技術委員会において検討を実施し、各分野の研究開発計画の取りまとめを実施。なお、安全・安心科学技術及び社会連携委員会は、第6章関連として、各分野の特性に応じ検討に参画。

(スケジュール)4回程度開催(6月頃、8月頃、11月頃、2月頃)

研究開発計画(案)に基づき、29年度新規・拡充研究開発課題の事前評価を実施(8月頃)

「研究開発計画(仮称)」について取りまとめ(2月頃)

【測地学分科会】

➤ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について

「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(建議)」(平成25年11月8日)を踏まえ、平成26年度からの5か年計画として策定された「地震火山観測研究計画」に基づく取組の実施状況についてレビューを行う。

(スケジュール)1回開催(12月頃)。主に「地震火山部会」等において検討し、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画のレビュー報告書」について取りまとめ(12月頃)

➤ 御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について

御嶽山の噴火を受けて、平成26年11月に取りまとめた「御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について」に基づき、火山災害の軽減に資する火山研究と火山研究者の人材育成を推進する「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」(平成28年度からの10年計画)の進捗状況を踏まえ、火山観測研究の推進について検討する。

(スケジュール)随時開催

第3章 経済・社会的課題への対応（その2）

【サイバーセキュリティ人材育成検討チーム】

➤ サイバーセキュリティ人材の育成

富岡文部科学副大臣を主査とし、有識者や関係省庁からも参加のうえで「サイバーセキュリティ人材育成検討チーム」を平成27年2月に立ち上げ、人材育成方策を検討中。

（スケジュール）**随時開催**

【海洋開発分科会】

➤ 「海洋科学技術に係る研究開発計画（仮称）」の策定について

本年3月より海洋科学技術開発における現状の不足要素や、経済・社会の変動に 대응するための新たな課題、特に戦略的に行うべき方向性について検討を開始しており、同年6月には、今後10年程度を見通し、概ね5年程度以内を対象期間とする「海洋科学技術に係る研究開発計画（仮称）」の策定に向けた検討を行うことを決定。

なお、本年6月から8月にかけては、来年度施策において早急に対応する必要がある事項を中心に議論を行い、当面の重点事項を取りまとめることとしている。

（スケジュール）

来年度施策に向けた当面の重点事項を取りまとめ（～8月頃）

「海洋科学技術に係る研究開発計画（仮称）」について取りまとめ（～本年度末）

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

【概要】 今後起こり得る様々な変化に対して柔軟かつ的確に対応するため、若手人材の育成・活躍促進と大学の改革・機能強化を中心に、基盤的な力の抜本的強化に向けた取組を進める。

【人材委員会】

➤ 産学を越えた博士人材の活躍促進方策の在り方について

博士号取得者(博士人材)について、博士号取得直後はもとより、キャリアを積んだ後を含め、産学を越えた様々なセクターでの活躍を促進するための仕組みや仕掛けづくりについて検討する。

(スケジュール)7月開催(以降、随時開催)。検討の整理(7月頃)、最終まとめ(年内)。

【技術士分科会】

➤ 今後の技術士制度の在り方について

「今後の技術士制度の在り方について(中間報告)」(平成27年2月9日技術士分科会)や「技術士に求められる資質能力(コンピテンシー)」(平成26年3月7日技術士分科会)を踏まえて、時代の変遷、ニーズに合わせた試験制度となるよう、試験実施方法、技術部門及び選択科目の在り方等を検討する。また、技術士制度の普及拡大・活用促進のため、他の国家資格との相互活用について検討する。

(スケジュール)3回程度開催(9~12月)

主に「制度検討特別委員会」等において検討し、「今後の技術士制度の在り方」について取りまとめ(12月頃)

【卓越大学院(仮称)検討のための有識者会議】

➤ 卓越大学院(仮称)の形成

知識基盤社会が到来する中、グローバル化や労働人口の減少への対応、イノベーション創出や地域への貢献など、大学が国の知的基盤としての役割を果たすため、大学院教育の改革を推進。「卓越大学院(仮称)」の形成に向け、平成28年2月に産学官検討会を設置し検討し、本年4月に「卓越大学院(仮称)構想に関する基本的な考え方について」が取りまとめられた。

(スケジュール)「卓越大学院(仮称)構想に関する基本的な考え方について」を踏まえ、構想の本格的な検討を進める。

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化（その2）

【中央教育審議会大学分科会大学院部会】

➤ 第3次大学院教育振興施策要綱の策定

平成27年9月、中央教育審議会大学分科会で決定した「未来を牽引する大学院教育改革（審議まとめ）」を踏まえ、大学院教育改革は各大学院が自主的・自律的に取り組む事柄であるということを基本に据えつつ、文部科学省として平成28年度以降に取り組む重点施策を明示することを目的として、「第3次大学院教育振興施策要綱」を文部科学大臣決定。

（スケジュール）今後、施策要綱に基づき、取組を実施。

【特定研究大学（仮称）制度検討のための有識者会議】

➤ 「指定国立大学法人制度」の創設

我が国の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、世界最高水準の教育研究活動の展開を目指し、海外有力大学の取組を踏まえながら高い次元の目標設定に基づき大学運営を行う国立大学法人を文部科学大臣が指定する「指定国立大学法人制度」の創設に向け、国立大学経営力戦略や特定研究大学（仮称）制度検討のための有識者会議の審議まとめ等を踏まえ、本通常国会に法案提出、平成28年5月成立。

（スケジュール）今後、各国立大学法人からの申請のための公募要領を策定し、平成28年末を目処として申請受付を開始予定。

【中央教育審議会教育課程部会教育課程企画特別部会】

➤ 次期学習指導要領の検討

平成26年11月、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」を中央教育審議会に諮問。平成27年8月には、「論点整理」が取りまとめられ、その中では、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、これからの時代に必要な資質・能力の明確化、アクティブ・ラーニングの視点からの学習過程の改善、カリキュラム・マネジメントや評価の充実、教科・科目の検討等が重要であるとされている。平成27年10月末より各学校段階等別・教科等別に専門的に検討中。

（スケジュール）平成28年度中を目途に答申

（前回改訂時のスケジュールを踏まえて実施されれば）平成32年度より小学校から順次新学習指導要領を実施。

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化（その3）

【学術分科会】

- 「学術研究の総合的な推進方策について(最終報告)」(平成27年1月27日学術分科会)のフォローアップについて

第8期では、第7期で取りまとめた「学術研究の総合的な推進方策について(最終報告)」を踏まえ、①学術研究の現代的要請である「挑戦性、総合性、融合性、国際性」に着目した、思い切った資源配分の見直し、②学術政策・大学政策・科学技術政策の連携、③若手人材育成・教養形成、④社会との連携強化、といった改革のための基本的考え方を踏まえた具体的な取組が進むよう定期的にフォローアップを実施する。

(スケジュール) 8月開催(以降、随時開催)

- 学術研究の研究力・活動状況を把握する指標の在り方について

学術研究の研究力・活動状況を把握する指標の在り方について、専門家による調査研究やその結果等も踏まえながら審議を行う。

(スケジュール) 8月開催(以降、随時開催)

- 学術研究における研究力強化について

上記最終報告や学術研究を取り巻く状況変化等を踏まえた学術研究における研究力強化の方策について検討する。

(スケジュール) 8月開催(以降、随時開催)

- 科研費改革について(研究費部会・科学研究費補助金審査部会)

①審査システムの見直し、②研究種目・枠組みの見直し、③柔軟かつ適正な研究費使用の促進、の3つの柱について検討中。①について、分科細目(審査区分)の大括り化を含めて新たな審査の仕組みを平成30年度に導入するための検討を進めているところ、パブリックコメントに寄せられた意見を踏まえ、年内をめどに見直し内容を決定する予定。②については、大胆な挑戦的研究を見出すためのプログラムについて平成28年度から公募・審査を開始する予定。

(スケジュール)随時開催

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化（その4）

【学術分科会】(続き)

➤ 今後の共同利用・共同研究体制の在り方について(研究環境基盤部会)

「共同利用・共同研究体制の強化に向けて(審議のまとめ)」(平成27年1月28日研究環境基盤部会)で示された中長期的フェーズにて取り組む課題のうち、各大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点について、学術研究の進展にあわせた柔軟な研究組織体制の構築を可能とするため、今後の共同利用・共同研究体制の在り方について検討を行っている。

(スケジュール) 7月開催(以降、随時開催)

➤ 学術情報のオープン化の推進について(学術情報委員会)

内閣府における「国際動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」で報告された「我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について」(平成27年3月)及び第5期科学技術基本計画を踏まえ、学術情報委員会においてこれまで審議を行い、「学術情報のオープン化の推進について(審議まとめ)」(平成28年2月)をとりまとめた。今後、審議まとめを踏まえたフォローアップを予定している。

(スケジュール)随時開催

【戦略的基礎研究部会】

➤ 世界トップレベル研究拠点(WPI)プログラムの将来構想について

平成28年度で事業開始10年目を迎える世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の将来構想(案)について、これまでのWPIの成果及び課題等を踏まえた、新たな制度設計等に関して検討する。

(スケジュール)随時開催。「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)における拠点の在り方について」方向性の取りまとめ(7月頃)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化（その5）

【先端研究基盤部会】

➤ 新たな共用システムの導入及び共用ネットワークの充実について

競争的研究費改革と連携し、研究設備・機器のマネジメントを研究組織で一元化することにより、若手研究者の育成や国際共同研究の伸張などによる研究開発と共用の好循環を実現するとともに、研究設備・機器の共用化、産学官が共用可能な研究施設・設備間でのプラットフォーム構築によるイノベーション創出を目指す。特に、研究設備共用プラットフォーム委員会において、施策の効果等についてフォローアップを行い、改善点、好事例等について情報発信していく。

（スケジュール）5月開催（以降、随時開催）

➤ 先端計測機器開発の戦略について

昨年度取りまとめた先端計測分析技術の俯瞰報告書に基づき、電子顕微鏡、光学顕微鏡、核磁気共鳴装置（NMR）、質量分析器等重要計測機器について具体的な戦略策定に向けた検討を開始する。特に、技術開発だけでなく、要素技術開発、初期市場形成、利用技術開発、技術指導體制等様々な政策と連携し、総合的な戦略を策定する。JST先端計測機器開発事業については、次期中長期目標の検討に併せ、プログラムの抜本的見直しを図る。

（スケジュール）5月開催（以降、随時開催）

➤ 技術指導員の育成、民間活力の導入等新たな連携の拡充等

施設・設備の運営に不可欠な専門スタッフの養成・確保など人材政策や、民間との連携など新たな政策連携を検討する。

（スケジュール）5月開催（以降、随時開催）

【今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議】

➤ 第4次国立大学法人等施設整備5か年計画の策定

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議を設置し、第5期基本計画期間における国立大学法人等施設整備5か年計画の策定に向けた検討を実施。文部科学省としては、第5期基本計画の策定を受けて、平成28年3月29日に、同会議の最終報告を踏まえた、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28～32年度）」を策定。

（スケジュール）今後、第4次国立大学法人等施設整備5か年計画を踏まえ、必要となる取組を実施。

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

【概要】 国内外の人材、知、資金を活用し、新しい価値の創出とその社会実装を迅速に進めるため、企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築を進める。

【産業連携・地域支援部会】

➤ **競争力強化に向けた大学知的資産マネジメントについて**

全学的な知的資産マネジメントの在り方やイノベーション実現に向けた効果的な産学官連携の在り方、イノベーション実現に向けた財源多様化の在り方に係る方策等の検討を進める。

(スケジュール) 随時開催

➤ **大学等における産学官連携リスクマネジメントについて**

産学官連携に係る種々のリスク要因に対するマネジメントの在り方について検討を行うとともに、産学官連携リスクマネジメントの総合的な定着に向けた検討を進める。

(スケジュール) 随時開催

➤ **今後の産学官連携推進施策の在り方について**

第5期科学技術基本計画等を踏まえ、今後のイノベーション人材育成方策及びベンチャー創出支援方策等の方向性について検討する。

(スケジュール) 3回程度開催(5月、7月、1月)

【国際戦略委員会】 ※第4章及び第7章の国際関係部分も含めて対応

➤ **文部科学省における科学技術イノベーションの国際戦略について**

平成28年度にはG7科学技術大臣会合やTICADVI等が予定されているなど、科学技術の外交における重要性が高まっている。このような中で、第5期科学技術基本計画も踏まえ、文部科学省としての科学技術分野の国際戦略を検討する。まず、国際関係施策の現状課題の抽出を行った上で、今後の先進国・新興国・途上国との協力のあり方について検討する。

(スケジュール) 随時開催